



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 手代木 洋 TEL 03-3596-7400
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	247,931	22.8	7,323	75.7	7,939	82.4	5,336	73.1
29年3月期	201,948	0.1	4,168	9.9	4,352	1.7	3,083	△38.1

(注) 包括利益 30年3月期 5,107百万円 (51.7%) 29年3月期 3,366百万円 (△17.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	206.56	206.18	15.4	6.5	3.0
29年3月期	119.66	119.58	9.9	3.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 414百万円 29年3月期 377百万円

当社は平成29年9月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。そのため当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	130,603	38,626	28.2	1,423.87
29年3月期	113,647	34,119	28.5	1,255.62

(参考) 自己資本 30年3月期 36,826百万円 29年3月期 32,378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,849	△5,166	3,900	18,569
29年3月期	140	△1,524	△1,019	16,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	567	18.4	1.8
30年3月期	—	13.00	—	19.00	32.00	827	15.5	2.4
31年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		17.9	

当社は平成29年9月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。そのため平成30年3月期の年間配当につきましては当該株式分割を考慮しております。また株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期の年間配当は1株当たり64円に相当いたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	12.8	3,500	0.9	3,850	1.6	2,750	△1.1	106.33
通期	270,000	8.9	7,000	△4.4	7,700	△3.0	5,500	3.1	212.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	25,864,800株	29年3月期	25,788,000株
30年3月期	961株	29年3月期	826株
30年3月期	25,837,041株	29年3月期	25,769,270株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	125,624	17.5	939	33.8	2,057	43.9	1,962	60.3
29年3月期	106,903	△8.5	702	△11.2	1,429	△7.5	1,224	6.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	75.95	75.81
29年3月期	47.51	47.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	59,727		12,442		20.8		480.99	
29年3月期	54,419		10,951		20.1		423.83	

(参考) 自己資本 30年3月期 12,440百万円 29年3月期 10,929百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界の経済環境は、米国では保護主義的な通商貿易政策や金融政策への懸念等があるものの、良好な雇用環境を背景に景気拡大が続き、欧州においても景気回復が継続いたしました。また中国においては個人消費や公共投資を中心に景気持ち直しの動きがみられました。

我が国経済は企業収益、雇用環境の改善が進む中で、堅調な設備投資並びに輸出が牽引し、期を通して緩やかな景気回復が継続いたしました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては非鉄市況上昇と円安により事業環境の改善が進み、電装化・軽量化の進行が著しい自動車関連の需要が増加し、また活発な投資が続く半導体関連向け需要が好調に推移いたしました。一方、スマートフォン関連では生産増加ペースにやや鈍化傾向が見られました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、半導体製造装置関連、及びめっき材料を中心とした国内外の製造子会社の業績が連結経営成績に大きく貢献するとともに、商社流通分野においても銅・アルミ原料、伸銅品、金属珪素、電子材料並びに関連素材の取扱いが伸び、増収増益となりました。また、新たに連結子会社化した株式会社富士プレス（製造－金属加工事業）も連結業績に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高247,931百万円（前期比22.8%増加）、営業利益7,323百万円（同75.7%増加）、経常利益7,939百万円（同82.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益5,336百万円（同73.1%増加）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

・商社流通－電子機能材事業

スマートフォン、タブレット端末向け部材は、四半期毎のばらつきはあるものの年間を通じて堅調に推移いたしました。また、二次電池関連部材並びに環境関連部材の需要も底堅く推移、チタン・ニッケル製品は欧州市場向けを中心に堅調でした。一方、レアメタル・レアアースにおいては、車載向け磁性材料、電子材料用途等で需要が堅調に推移し、取扱いは前期に比べ増加いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は76,518百万円（前期比29.7%増加）、セグメント利益は1,822百万円（同56.9%増加）となりました。

・商社流通－アルミ銅事業

自動車の電装化に伴い自動車関連部材の取扱いは順調に伸びました。また、EV化、IoTの進展により半導体・液晶・有機EL部材の需要が増加しました。一部において急激な需要増により供給が間に合わない現象も見られましたが、当社並びに国内流通子会社の取扱いは前期に比べ増加いたしました。一方、非鉄原料分野においては、自動車を中心として非鉄原料需要が好調に推移したことに加え、アルミ・銅などの非鉄市況が年間を通じて堅調に推移したことにより、主力のアルミ再生塊、銅・アルミスクラップ、及び金属珪素の取扱い増加が増収・増益に寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は134,946百万円（同12.2%増加）、セグメント利益は1,033百万円（同16.4%増加）となりました。

・製造－装置材料事業

めっき材料においては北米の出荷が期を通して堅調に推移し、中国においても平成28年5月に竣工した化成品製造ラインの本格稼働により同拠点における出荷が大きく拡大し、業績伸長に貢献いたしました。また、非破壊検査装置分野においては、大型の装置受注がなかったものの、自動車、鉄鋼業界向け探傷剤等の消耗品の出荷が増加した他、前連結会計年度に低迷していたタイ、中国の製造子会社においても探傷剤を中心とした出荷が伸び業績に貢献いたしました。これにより同事業の収益は、のれん償却後で経常黒字に転換しました。

この結果、当セグメントにおける売上高は19,794百万円（同18.6%増加）、セグメント利益は835百万円（同286.1%増加）となりました。

・製造－金属加工事業

チップマウンター向け研削加工部品の出荷は活発な半導体投資による旺盛な実装機需要を背景に引続き好調に推移いたしました。また、自動車向け試作部品の受注も順調でありました。一方、精密切削加工部品は航空機部品、半導体製造装置、及び有機EL製造装置向けが好調に推移し、前連結会計年度に減益要因となった小ロット、短納期対応による製造原価増に対しては生産効率の改善等に取り組んだ結果、収益が大きく改善いたしました。なお、新たに連結子会社となった株式会社富士プレスは自動車向け精密プレス部品の出荷が当初の想定を上回り、連結業績に貢献いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は20,149百万円（同118.5%増加）、セグメント利益は4,244百万円（同102.5%増加）となりました。

(次期の見通しについて)

来期における当社グループをとりまく事業環境は、地政学的なリスクの高まりや保護主義の台頭、為替市場の不安定さ等に懸念があるものの、米国、欧州経済を中心に世界経済は底堅く推移するものとみられます。また国内経済についても円相場の動向によっては輸出に影響が出るものとみられますが企業収益の底堅さや雇用環境の改善等により緩やかな回復が続くものと予想されます。

このような環境において、当社グループにおいては国内外製造子会社の業績が半導体、自動車関連需要の増加に伴い引き続き高水準で推移する他、商社流通においても銅・アルミ、レアメタル・レアアース等非鉄製品並びに原料の取扱いが増加するものとみております。一方で、好調に推移してきたスマートフォン・タブレット端末向け需要の一服感、及び米国主導で行われている通商政策についての議論や交渉の進展如何によっては、当社グループの収益面にも影響がでてくる可能性があります。

以上のことから、平成31年3月期における当社グループの連結業績につきましては、連結売上高270,000百万円(前期比8.9%増加)、営業利益7,000百万円(同4.4%減少)、経常利益7,700百万円(同3.0%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円(同3.1%増加)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態の前連結会計年度末からの変動状況は次の通りであります。

資産の部における主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加4,674百万円、たな卸資産の増加4,626百万円、連結子会社の増加並びに設備投資による有形固定資産の増加4,210百万円、並びに現金及び預金の増加1,812百万円であります。また主な減少要因は時価評価、株式売却等に伴う投資その他の資産の減少117百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ16,955百万円増加し130,603百万円となりました。

負債の部における主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加1,194百万円、短期借入金の増加4,793百万円、及び長期借入金の増加3,267百万円であります。また主な減少要因は、一年内返済予定を含む社債の減少274百万円であります。この結果、負債は前連結会計年度末に比べ12,448百万円増加し91,977百万円となりました。

純資産の部における主な増加要因は新株予約権の行使に伴う資本金の増加31百万円、利益剰余金の増加4,717百万円、及び上場株式の時価評価等によるその他有価証券評価差額金の増加138百万円であります。また主な減少要因は、為替換算調整勘定の減少440百万円であります。この結果、前連結会計年度末に比べ4,507百万円増加し38,626百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,756百万円増加し、18,569百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	キャッシュ・フローの状況
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは2,849百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益7,482百万円、のれん償却を含む減価償却費等2,715百万円、及び仕入債務の増加315百万円であります。また主な減少要因は売上債権の増加額2,814百万円、たな卸資産の増加額4,130百万円、及び法人税等の支払1,727百万円であります
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは5,166百万円の減少となりました。主な減少要因は製造子会社を中心とした設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出2,090百万円、株式会社富士プレスの連結子会社化に伴う連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,633百万円、及び関係会社に対する貸付による支出1,054百万円であります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは3,900百万円の増加となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額4,390百万円、長期借入金の純増加額432百万円、及び新株予約権の行使に伴う株式発行による収入43百万円あります。また主な減少要因は社債の償還による支出274百万円、及び配当金の支払619百万円あります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期 期末	平成30年3月期 期末
自己資本比率 (%)	28.5	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	271.1	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.4	5.8

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：期末日の株価に基づく株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末日株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらにはM&Aや事業投資の推進、及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

平成30年3月期の年間配当金につきましては、既に第2四半期において1株当たり13円の間配当を実施しております。また期末配当につきましては平成30年2月9日の「業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」で公表した通り、1株当たり19円とし、年間配当を32円とさせていただきます。予定であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して現在日本基準を適用しております。

今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を鑑みて、IFRSの導入を検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,885	18,698
受取手形及び売掛金	42,821	47,495
商品及び製品	17,075	20,718
仕掛品	1,612	2,222
原材料及び貯蔵品	756	1,128
繰延税金資産	506	838
その他	2,826	4,935
貸倒引当金	△160	△171
流動資産合計	82,323	95,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,111	9,850
減価償却累計額	△3,016	△4,582
建物及び構築物 (純額)	4,095	5,267
機械装置及び運搬具	8,065	12,782
減価償却累計額	△5,798	△9,438
機械装置及び運搬具 (純額)	2,266	3,343
工具、器具及び備品	1,369	5,653
減価償却累計額	△1,092	△4,426
工具、器具及び備品 (純額)	276	1,227
土地	3,422	4,371
リース資産	1,733	1,723
減価償却累計額	△1,443	△1,440
リース資産 (純額)	289	282
建設仮勘定	251	319
有形固定資産合計	10,601	14,811
無形固定資産		
のれん	3,660	3,478
ソフトウェア	224	268
その他	4,506	3,963
無形固定資産合計	8,391	7,710
投資その他の資産		
投資有価証券	11,311	10,095
長期貸付金	6	1,314
繰延税金資産	55	61
その他	989	896
貸倒引当金	△31	△154
投資その他の資産合計	12,331	12,214
固定資産合計	31,324	34,737
資産合計	113,647	130,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,728	33,922
短期借入金	21,841	26,635
1年内返済予定の長期借入金	4,266	4,442
1年内償還予定の社債	274	149
未払法人税等	699	2,054
賞与引当金	518	947
繰延税金負債	5	3
その他	2,685	4,241
流動負債合計	63,020	72,397
固定負債		
社債	825	675
長期借入金	10,883	14,150
繰延税金負債	3,515	2,836
役員退職慰労引当金	438	823
退職給付に係る負債	527	565
長期未払金	49	30
その他	269	498
固定負債合計	16,508	19,580
負債合計	79,528	91,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924	2,956
資本剰余金	1,946	1,978
利益剰余金	22,981	27,698
自己株式	△0	△0
株主資本合計	27,853	32,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,366
繰延ヘッジ損益	△0	△31
為替換算調整勘定	3,298	2,858
その他の包括利益累計額合計	4,525	4,193
新株予約権	21	1
非支配株主持分	1,718	1,797
純資産合計	34,119	38,626
負債純資産合計	113,647	130,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	201,948	247,931
売上原価	187,472	228,892
売上総利益	14,476	19,038
販売費及び一般管理費	10,307	11,715
営業利益	4,168	7,323
営業外収益		
受取利息	34	76
仕入割引	14	14
受取配当金	199	279
業務受託料	23	35
持分法による投資利益	377	414
不動産賃貸収入	81	84
為替差益	—	110
屑売却益	29	177
その他	103	187
営業外収益合計	864	1,380
営業外費用		
支払利息	344	511
売上割引	8	9
為替差損	194	—
手形売却損	23	22
不動産賃貸原価	14	19
その他	95	202
営業外費用合計	680	765
経常利益	4,352	7,939
特別利益		
固定資産売却益	10	2
投資有価証券売却益	118	67
新株予約権戻入益	3	12
助成金収入	3	3
その他	—	1
特別利益合計	134	86
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	4	19
投資有価証券売却損	—	230
投資有価証券評価損	28	272
減損損失	7	—
その他	—	16
特別損失合計	40	543
税金等調整前当期純利益	4,446	7,482
法人税、住民税及び事業税	1,430	2,948
法人税等調整額	△14	△950
過年度法人税等戻入額	△168	—
法人税等合計	1,246	1,998
当期純利益	3,199	5,484
非支配株主に帰属する当期純利益	116	147
親会社株主に帰属する当期純利益	3,083	5,336

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,199	5,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,032	79
繰延ヘッジ損益	119	△33
為替換算調整勘定	△758	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△226	△432
その他の包括利益合計	167	△376
包括利益	3,366	5,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,110	5,004
非支配株主に係る包括利益	256	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,910	1,932	20,417	△0	25,260
当期変動額					
新株の発行	14	14			28
剰余金の配当			△566		△566
親会社株主に帰属する当期純利益			3,083		3,083
合併による増加		0	47		47
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	14	14	2,563	—	2,592
当期末残高	2,924	1,946	22,981	△0	27,853

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	325	△118	4,291	4,498	28	1,536	31,323
当期変動額							
新株の発行				—			28
剰余金の配当				—			△566
親会社株主に帰属する当期純利益				—			3,083
合併による増加				—			47
自己株式の取得				—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	902	117	△992	27	△6	182	202
当期変動額合計	902	117	△992	27	△6	182	2,795
当期末残高	1,227	△0	3,298	4,525	21	1,718	34,119

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924	1,946	22,981	△0	27,853
当期変動額					
新株の発行	31	31			63
剰余金の配当			△619		△619
親会社株主に帰属する当期純利益			5,336		5,336
合併による増加					—
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	31	31	4,717	△0	4,780
当期末残高	2,956	1,978	27,698	△0	32,633

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,227	△0	3,298	4,525	21	1,718	34,119
当期変動額							
新株の発行				—			63
剰余金の配当				—			△619
親会社株主に帰属する当期純利益				—			5,336
合併による増加				—			—
自己株式の取得				—			△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	138	△31	△440	△332	△19	79	△273
当期変動額合計	138	△31	△440	△332	△19	79	4,507
当期末残高	1,366	△31	2,858	4,193	1	1,797	38,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,446	7,482
減価償却費	1,626	2,165
減損損失	7	—
のれん償却額	496	549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109	309
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	47	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	1
受取利息及び受取配当金	△234	△356
支払利息	344	511
持分法による投資損益 (△は益)	△377	△414
投資有価証券評価損	28	272
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,951	△2,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,900	△4,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	514	315
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△281	536
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1	54
前渡金の増減額 (△は増加)	△548	△920
未収入金の増減額 (△は増加)	28	34
未払金の増減額 (△は減少)	88	78
前受金の増減額 (△は減少)	206	215
その他	210	677
小計	1,599	4,579
利息及び配当金の受取額	341	323
利息の支払額	△347	△490
法人税等の支払額	△1,628	△1,727
法人税等の還付額	174	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	140	2,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△197	△240
定期預金の払戻による収入	381	269
有形固定資産の取得による支出	△1,739	△1,964
無形固定資産の取得による支出	△74	△126
投資有価証券の取得による支出	△315	△377
投資有価証券の売却による収入	194	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,633
貸付けによる支出	△1	△1,054
貸付金の回収による収入	0	763
保険積立金の積立による支出	△24	△20
保険積立金の解約による収入	124	1
その他	127	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,524	△5,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,254	4,390
長期借入れによる収入	8,523	6,647
長期借入金の返済による支出	△3,149	△6,214
社債の発行による収入	900	—
社債の償還による支出	△400	△274
株式の発行による収入	24	43
配当金の支払額	△567	△619
非支配株主への配当金の支払額	△62	△36
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△34
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	3,900
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,989	1,756
現金及び現金同等物の期首残高	19,773	16,813
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,813	18,569

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称

アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社、株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、平和金属株式会社、マークテック株式会社、ALCONIX(SHANGHAI)CORP.、UNIVERTICAL HOLDINGS INC.

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社となった株式会社富士プレスと株式会社サンナ工業を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社でありましたアルコニックス・フジ株式会社及び株式会社サンナ工業につきましては、平成30年1月1日付で連結子会社である株式会社富士プレスを存続会社として吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社の名称

Heiwa Thai Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な関連会社の名称

ケイ・マック株式会社

第1四半期連結会計期間より、株式会社富士プレスの株式取得に伴い、同社関連会社FNA MECHATRONICS MEXICO S.A.de C.V.を持分法適用の範囲に含めております。

当連結会計年度末に、上海龍陽精密複合銅管有限公司他1社は、株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 2社

主要な関連会社の名称

WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD.

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社2社及び在外連結子会社21社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

小口販売用銅管等

先入先出法による原価法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

その他のたな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	1～20年
工具、器具及び備品	1～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認の上ヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間または10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「屑売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた133百万円は、「屑売却益」29百万円、「その他」103百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎として事業分野、収益構造を明確にするため「商社流通」と「製造」に大別し、さらに取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「電子機能材事業」、「アルミ銅事業」、「装置材料事業」及び「金属加工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、チタン製品、ニッケル製品、レアメタル等を取り扱っております。

「アルミ銅事業」は、アルミニウム製品（圧延品、押出材、鍛造品、飲料缶、箔等）、伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品等）、アルミニウム二次合金地金及び非鉄スクラップ（アルミ、銅、特金、廃家電等）、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等、各種配管機材及び素形材等、アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等、金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等を取り扱っております。

「装置材料事業」は、銅、ニッケルめっき材料及び関連化学品、非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品、金型用肉盛溶接棒、溶射施工を取り扱っております。

「金属加工事業」は、アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品、半導体用表面実装機（チップマウンター）、自動車・産業機械関連製造装置用精密研削加工部品、自動車向け精密プレス金型及びプレス部品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	56,510	119,699	16,655	9,082	201,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,467	595	36	140	3,239
計	58,978	120,294	16,692	9,222	205,188
セグメント利益	1,161	888	216	2,096	4,362
セグメント資産	24,354	54,490	30,443	13,197	122,485
その他の項目					
減価償却費	35	121	810	658	1,626
のれんの償却額	—	0	496	—	496
受取利息	11	13	10	0	34
支払利息	94	224	14	12	344
持分法投資利益	—	—	—	377	377
持分法適用会社への投資 額	—	4,126	—	—	4,126
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5	182	452	798	1,438

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	73,857	134,506	19,697	19,870	247,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,661	439	96	279	3,477
計	76,518	134,946	19,794	20,149	251,408
セグメント利益	1,822	1,033	835	4,244	7,936
セグメント資産	30,096	55,802	30,244	23,273	139,417
その他の項目					
減価償却費	31	116	845	1,171	2,165
のれんの償却額	—	0	506	43	549
受取利息	20	11	7	36	76
支払利息	148	317	20	24	511
持分法投資利益	—	—	—	414	414
持分法適用会社への投資 額	—	2,600	—	—	2,600
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	29	125	414	1,548	2,118

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	205,188	251,408
セグメント間取引消去	△3,239	△3,477
連結財務諸表の売上高	201,948	247,931

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,362	7,936
セグメント間取引消去	△9	2
連結財務諸表の経常利益	4,352	7,939

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	122,485	139,417
全社資産(注)	135	219
セグメント間取引消去	△8,973	△9,034
連結財務諸表の資産合計	113,647	130,603

(注) 全社資産は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
119,042	29,304	21,483	15,093	16,337	687	201,948

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	米国	欧州	合計
7,910	423	1,400	867	0	10,601

(注) アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
148,008	29,872	32,366	20,392	16,618	672	247,931

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. アジアは中国を除いております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	米国	欧州	合計
12,046	468	1,452	843	0	14,811

(注) アジアは中国を除いております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	商社流通		製造		計	全社又は 消去	合計
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
減損損失	—	—	—	7	7	—	7

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	商社流通		製造		計		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	—	1	3,659	—	3,660	—	3,660

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社又は 消去	合計
	商社流通		製造		計		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	—	0	3,090	387	3,478	—	3,478

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,255.62円	1,423.87円
1株当たり当期純利益金額	119.66円	206.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	119.58円	206.18円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,083	5,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,083	5,336
期中平均株式数(千株)	25,769	25,837
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15	47
(うち新株予約権)	(15)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予約権の数1,096個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698	3,454
受取手形	1,491	1,685
売掛金	18,422	20,879
商品及び製品	8,163	8,042
前渡金	9	69
前払費用	78	76
繰延税金資産	135	219
短期貸付金	8,147	10,417
未収入金	278	1,839
未収還付法人税等	83	—
未収消費税等	663	574
その他	142	103
貸倒引当金	△148	△184
流動資産合計	41,165	47,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	10	49
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	21	31
建設仮勘定	73	73
有形固定資産合計	107	156
無形固定資産		
ソフトウェア	68	67
電話加入権	5	5
ソフトウェア仮勘定	3	15
無形固定資産合計	76	88
投資その他の資産		
投資有価証券	2,213	2,610
関係会社株式	10,555	9,364
関係会社出資金	173	173
長期前払費用	0	3
保険積立金	18	19
長期差入保証金	89	114
その他	19	19
投資その他の資産合計	13,070	12,305
固定資産合計	13,254	12,550
資産合計	54,419	59,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,627	6,740
買掛金	13,183	12,922
短期借入金	4,396	5,838
1年内返済予定の長期借入金	3,231	3,111
1年内償還予定の社債	274	149
未払金	1,136	1,411
未払費用	106	248
未払法人税等	19	405
前受金	71	51
預り金	3,615	3,034
賞与引当金	155	285
その他	251	233
流動負債合計	33,070	34,433
固定負債		
社債	825	675
長期借入金	8,999	11,617
長期末払金	49	30
退職給付引当金	241	207
役員退職慰労引当金	197	177
繰延税金負債	87	143
固定負債合計	10,398	12,851
負債合計	43,468	47,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924	2,956
資本剰余金		
資本準備金	1,967	1,998
資本剰余金合計	1,967	1,998
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	5,123	6,465
利益剰余金合計	5,534	6,876
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,425	11,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	501	618
繰延ヘッジ損益	1	△10
評価・換算差額等合計	503	608
新株予約権	21	1
純資産合計	10,951	12,442
負債純資産合計	54,419	59,727

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	106,903	125,624
売上原価	103,478	121,660
売上総利益	3,425	3,964
販売費及び一般管理費	2,722	3,024
営業利益	702	939
営業外収益		
受取利息	78	96
仕入割引	13	12
為替差益	—	60
受取配当金	757	1,040
業務受託料	167	188
その他	45	35
営業外収益合計	1,061	1,433
営業外費用		
支払利息	169	179
売上割引	1	1
社債利息	3	3
為替差損	75	—
手形売却損	19	22
貸倒引当金繰入額	13	40
その他	52	68
営業外費用合計	334	315
経常利益	1,429	2,057
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	118	51
関係会社株式売却益	—	312
新株予約権戻入益	3	12
特別利益合計	121	377
特別損失		
投資有価証券評価損	28	2
その他	0	0
特別損失合計	29	2
税引前当期純利益	1,522	2,431
法人税、住民税及び事業税	166	538
法人税等調整額	131	△69
法人税等合計	297	469
当期純利益	1,224	1,962

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,910	1,952	1,952	10	400	4,465	4,876	△0	9,739
当期変動額									
新株の発行	14	14	14						28
剰余金の配当						△566	△566		△566
当期純利益						1,224	1,224		1,224
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	14	14	14	-	-	657	657	-	686
当期末残高	2,924	1,967	1,967	10	400	5,123	5,534	△0	10,425

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	176	△102	74	28	9,842
当期変動額					
新株の発行					28
剰余金の配当					△566
当期純利益					1,224
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	325	104	429	△6	422
当期変動額合計	325	104	429	△6	1,108
当期末残高	501	1	503	21	10,951

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,924	1,967	1,967	10	400	5,123	5,534	△0	10,425
当期変動額									
新株の発行	31	31	31						63
剰余金の配当						△619	△619		△619
当期純利益						1,962	1,962		1,962
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-
当期変動額合計	31	31	31	-	-	1,342	1,342	△0	1,405
当期末残高	2,956	1,998	1,998	10	400	6,465	6,876	△0	11,831

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	501	1	503	21	10,951
当期変動額					
新株の発行					63
剰余金の配当					△619
当期純利益					1,962
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	△12	105	△19	85
当期変動額合計	117	△12	105	△19	1,490
当期末残高	618	△10	608	1	12,442

6. その他

(1) 役員の変動

平成30年6月20日開催の定時株主総会及び取締役会にて選任並びに退任の予定であります。

①代表取締役の変動

代表取締役会長	正木 英逸	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	竹井 正人	(現 取締役副社長)

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役	山下 英夫	(当社非常勤顧問に就任予定)
(現 常勤顧問)		

取締役	小松 通郎	(当社非常勤顧問に就任予定)
(現 専務執行役員非鉄原料本部長 兼 建設・産業資材本部長)		

・新任監査役候補

監査役 (常勤)	西村 昌彦	
----------	-------	--

(2) その他

該当事項はありません。